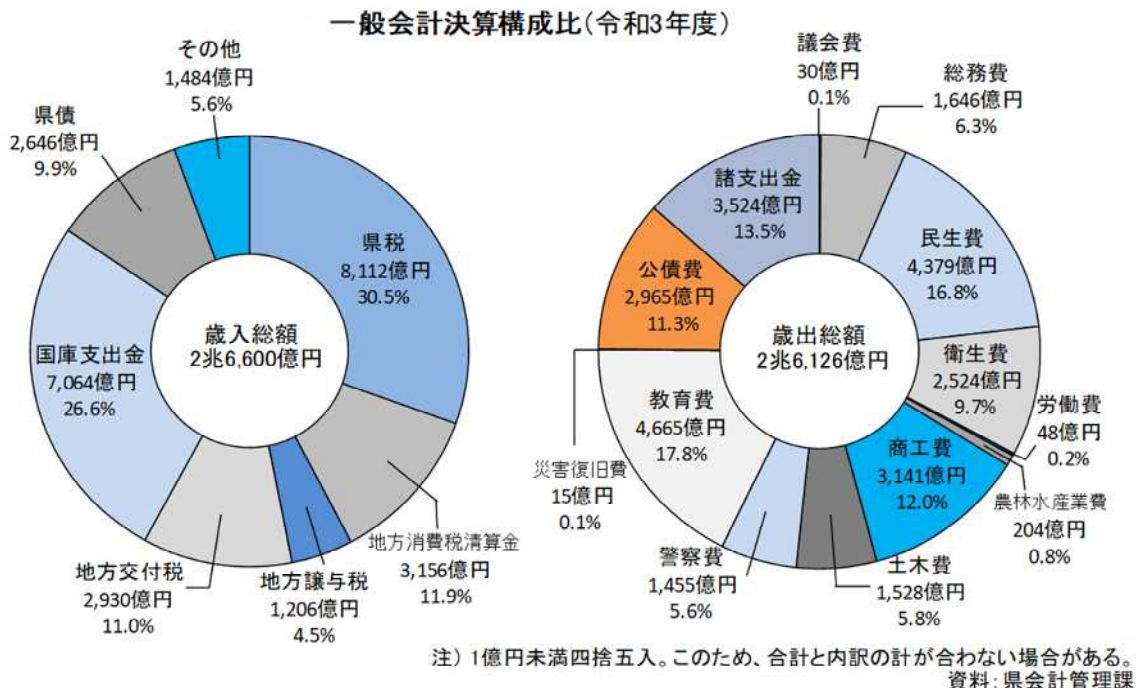


## VI 地方行政

### 54 決算

#### (1) グラフ



#### (2) 説明

県会計管理課によると、令和3年度の一般会計決算は、歳入総額が2兆6,600億円、歳出総額が2兆6,126億円で、前年と比べて歳入は4,190億円(18.7%)増、歳出は4,108億円(18.7%)増になり、昨年度に続き、歳入・歳出ともに県政史上最大規模になりました。

歳入では、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加しました。

歳出では、衛生費や商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加しました。

なお、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も19年連続で減少しました。

※ 県税収入については、次ページのグラフと説明を参照してください。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6\\_chihougyousei2023.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6_chihougyousei2023.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
260	普通会計決算額(歳入)	2,134,834	100万円	9	R2年度
261	普通会計決算額(道府県税収入総額)	932,703	100万円	5	R2年度
262	普通会計決算額(歳出)	2,094,580	100万円	8	R2年度
263	普通会計決算額(実質収支)	27,331	100万円	9	R2年度

#### 【出所・算出方法等】

・表260、262、263は、総務省「都道府県決算状況調」(令和2年度)。

表261は、総務省「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」(令和2年度)。

・表261の「普通会計決算額(道府県税収入総額)」に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額を計上しています。

・グラフ及び説明は埼玉県の一般会計決算に関するものですが、都道府県データに係る統計表は普通会計決算に関するものです。(各団体相互間の比較を可能とする観点から、公営事業会計以外の会計を統合してまとめた普通会計に整理していません。)

## VI 地方行政

### 54-2 決算

#### (1) グラフ



資料：県財政課、県会計管理課

#### (2) 説明

県会計管理課によると、令和3年度の県税収入は、前年度と比べて354億円(4.6%)増の8,112億円になりました。海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増収になったほか、地方消費税の税率引き上げの影響などによります。

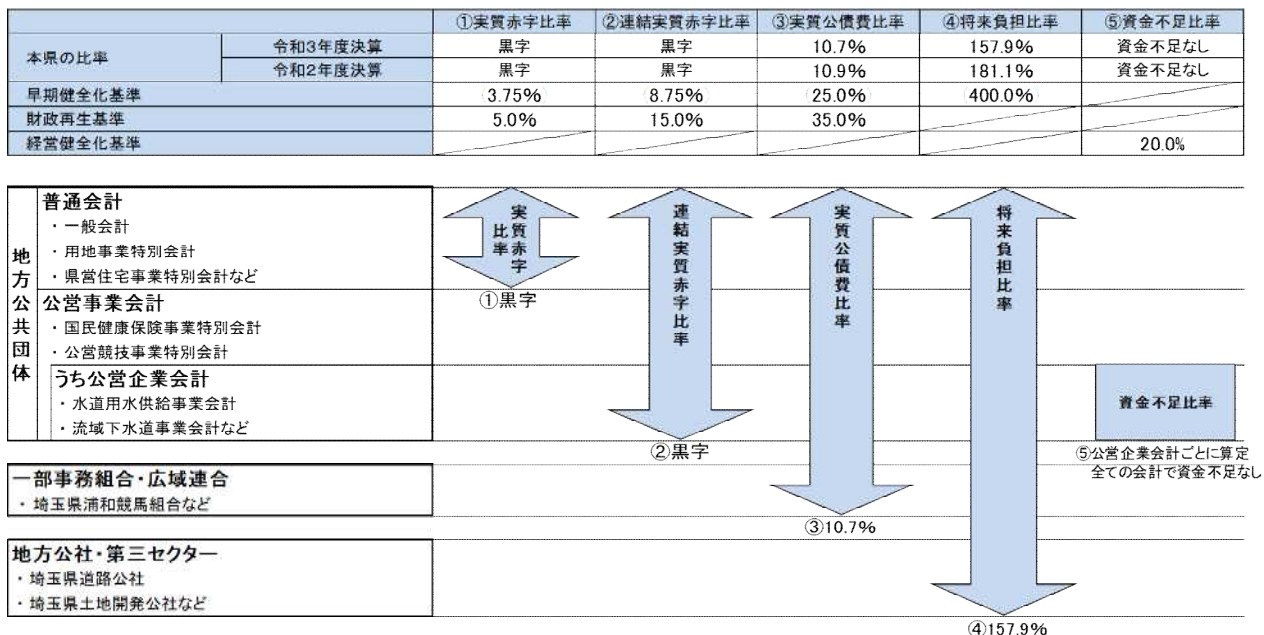
なお、納税率は98.8%で税務統計上最高記録を更新しました。収入未済額は88億円で前年度より28億円減少しました。

## VI 地方行政

### 55 財政指標

#### (1) グラフ

#### 埼玉県の健全化判断比率等の概要



資料:「埼玉県の健全化判断比率等の概要」県財政課

#### (2) 説明

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率の公表や、その比率が早期に健全化を図るべき基準以上になった場合などに、財政の健全化に向けた計画の策定などが義務付けられました。

「埼玉県の健全化判断比率等の概要」によると、令和3年度決算に基づいて算定した健全化判断比率等はグラフのとおりで、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。

なお、令和2年度の実質収支比率等の状況について「都道府県決算状況調」によると、標準財政規模は1兆2,207億円、実質収支比率は2.2%、経常収支比率は94.7%、財政力指数は0.77024、実質公債費比率は10.9%でした。

標準財政規模 標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額  
 実質収支比率 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の標準財政規模に対する割合  
 経常収支比率 地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度使われているかという割合  
 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値  
 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6\\_chihougyousei2023.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6_chihougyousei2023.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
264	標準財政規模	1,220,662	100万円	6	R2年度
265	実質収支比率	2.2	%	33	R2年度
266	経常収支比率	94.7	%	26	R2年度
267	財政力指数	0.77024	—	6	R2年度
268	実質公債費比率	10.9	%	23	R2年度
269	地方債現在高	3,864,297	100万円	6	R2年度

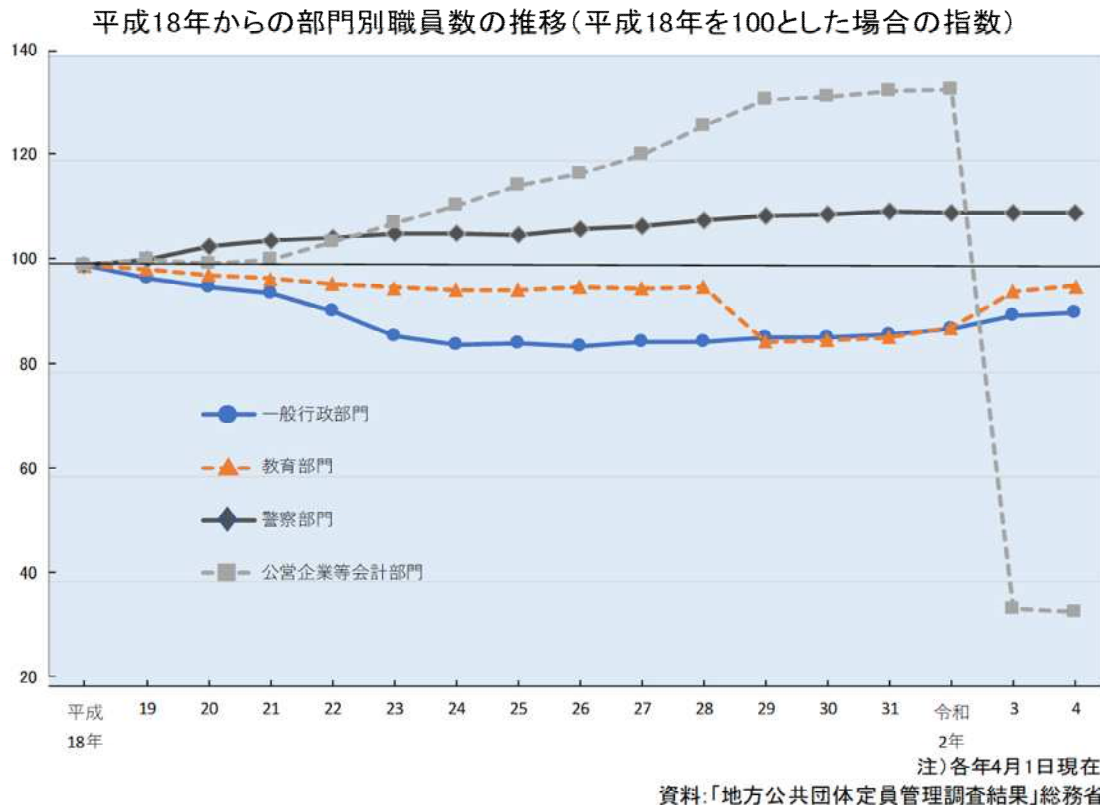
#### 【出所・算出方法等】

- ・表264～269は、総務省「都道府県決算状況調」(令和2年度)。
- ・「都道府県決算状況調」は、各都道府県(団体)の決算状況です。

## VI 地方行政

### 56 都道府県職員

#### (1) グラフ



#### (2) 説明

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、令和4年4月1日現在の総職員数は61,892人で、前年に比べ442人増加(対前年増加率0.7%)しました。

行政分野別にみると、一般行政部門は7,195人で40人増加、教育部門は41,080人で414人増加、警察部門は12,858人で2人減少、公営企業等会計部門は759人で10人減少しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.6%、教育部門は66.4%、警察部門は20.8%、公営企業等会計部門は1.2%でした。

グラフにおける平成29年の教育部門職員数の減少は、制度改正により県費負担教職員の給与負担等が指定都市へ移譲されたことによるものです。また、令和3年の公営企業等会計部門職員数の減少は、埼玉県病院局を一般地方独立行政法人(非公務員型)化し、埼玉県立病院機構を設立したことによるものです。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6\\_chihougyousei2023.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table6_chihougyousei2023.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
270	職員数(一般行政部門)	7,195	人	8	R4.4.1
271	職員数(教育部門)	41,080	人	3	R4.4.1
272	職員数(警察部門)	12,858	人	5	R4.4.1
273	職員数(公営企業等会計部門)	759	人	29	R4.4.1

【出所・算出方法等】

・表270～273は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(令和4年4月1日)。